

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第80期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 安 井 卓

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東比恵1丁目4番10号 S-GATE FIT東比恵5階
(2025年9月22日付で本店を移転し、所在地を『福岡市博多区山王1丁目15番15号』から上記の場所に変更しました。)

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長 大 沢 賢 司

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東比恵1丁目4番10号 S-GATE FIT東比恵5階

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長 大 沢 賢 司

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	26,009,445	26,179,483	54,727,738
経常利益 (千円)	1,893,200	1,825,916	4,197,381
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 (千円)	1,213,585	1,278,016	2,841,313
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,374,125	1,524,941	2,956,939
純資産額 (千円)	24,900,485	27,144,644	26,053,476
総資産額 (千円)	41,934,294	43,909,288	43,813,854
1 株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	149.98	157.77	351.00
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	60.5	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,759,818	2,104,351	3,127,428
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	728,011	595,868	2,310,142
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	584,836	831,351	1,070,653
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	7,250,476	7,439,988	6,568,055

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間より、非連結子会社であった高研株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では関税政策の影響等により製造業の設備投資に陰りが見られました。欧州では製造業の外需は落ち込みが見られましたが内需は底堅く推移し、中国では不動産市況の低迷が影響し、内需に落ち込みが見られたものの外需には持ち直しが見られた等、地域及び需要分野によって景況感に差が見られました。

また、日本経済は、訪日外国人数が継続して過去最高を記録しており、サービス産業は底堅く推移しました。製造業については、人手不足に対応する設備投資については好調ではありましたが、世界経済の低迷や米国関税政策等の影響を受け、依然として先行き不透明な状態が見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2026」に基づく施策に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高261億79百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益16億75百万円（同1.2%減）、経常利益18億25百万円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益12億78百万円（同5.3%増）となりました。各利益の主な増減要因ですが、新たな研究開発施設の稼働開始に伴う減価償却費や本社移転関連費用などにより、販売費及び一般管理費が前年同期比で8.9%増加したことが営業利益を押し下げました。また、円高により前年同期に発生していた為替差益16百万円が当中間期では為替差損26百万円に転じたことなどにより経常利益を押し下げました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益については、特別損失が前期比で76百万円減少したことで増加しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

（鉄鋼業界）

同業界では、世界の動向として、経済発展が著しいインドにおいては粗鋼生産が前年同期比で継続して増加しましたが、世界最大の生産国である中国においては経済不況が続いている影響もあり粗鋼生産に落ち込みが見られ、世界全体としては前年同期比で微減にて推移しました。日本の動向としては、海外経済の停滞や人手不足による建設工事の遅れ等が影響し、粗鋼生産量は減少しました。

当社グループにおきましては、海外市場の更なる開拓に加え、生産比例品のみならず整備部門への営業活動にも注力した結果、自動化及び省力化に寄与する設備機器類の販売や、研究開発部署向けに当社オリジナル品である評価装置の販売等があり、売上が増加しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は79億34百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は9億69百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、世界の動向として、中国における新エネルギー車の生産・販売及び輸出は継続して増加しており、経済成長が著しいインドにおいても自動車生産量は堅調に推移しました。日本の動向としては、米国の関税政策の動向による影響や物価高騰等の影響により、国内における自動車生産は低迷しました。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、電池製造工程向けに設備機器や電池材料の販売、電動化案件向けへの電装品類の販売等により売上を確保しましたが、第1四半期の落ち込みを埋めるまでには至らず、前年同期比で売上は減少しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は53億97百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は5億35

百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、世界の動向として、AI技術の進歩に伴うロジック半導体やメモリ半導体の需要拡大が継続しており、半導体市場に活況が見られました。日本の動向としては、世界動向と連動したAI関連半導体需要増の恩恵を受け、半導体製造装置関連の売上は前年同期に比べて継続して増加しました。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対する営業活動に注力した結果、ユーティリティ関連の設備案件や安全対策に関する設備投資案件等により、売上が増加しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は35億36百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は3億99百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、日本の動向として、市販用タイヤは増加傾向にありますが、国内の新車販売台数の減少が影響し、新車用タイヤは前年同期比で微減となりました。

当社グループにおきましては、開発部門への営業活動に加え、設備投資に関する営業活動に注力した結果、海外タイヤ製造工場向けの加工設備機器の販売や老朽設備の更新案件等により、売上が増加しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は18億68百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は1億98百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

（工作機械業界）

同業界では、欧州や北米を中心に海外向けの工作機械受注は継続して堅調に推移しました。国内向けにおいては主に自動車向けの需要が低迷しましたが、全体としては前年同期比で微増にて推移しました。

当社グループにおきましては、工作機械の5軸化・複合化の要求に対応する用途開発・機器の営業に加え、付帯設備の拡販活動に注力した結果、当社オリジナル品であるロータリージョイントの販売が増え、売上が増加しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は11億88百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は2億84百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、米国の関税政策による影響や、定修時期ということもあり、エチレンの国内生産量が継続して減少しました。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、既存客先の深耕に注力した結果、化学メーカー向けの冷却設備レンタル案件や官公庁向けに当社オリジナル品であるブロワー類の販売等の好調な要因はあったものの、前年同期に発生した大型案件が今期はなく、売上は減少しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は10億30百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は1億5百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

（環境業界）

同業界では、環境装置関連の受注は前年同期に比べ増加しており、需要部門によって差が見られました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境及びエネルギー産業、水処理関連事業への深耕に注力した結果、近年注目されているデータセンター向け高調波抑制装置の販売等の好調な要因はあったものの、前年同期に発生していた大型工事事案件の完工や老朽化設備の更新案件の終了に伴い、売上が減少しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は10億88百万円（前年同期比34.5%減）、セグメント利益は88百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、デジタル化の浸透により紙類全体で需要の減少が見られており、国内及び海外向け問わず紙類の生産は減少しました。

当社グループにおきましては、バイオマス素材であるCNF分野やエネルギー・ケミカル素材分野、既存設備のメンテナンス事業への深耕に注力した結果、設備トラブルに伴う冷却装置のレンタル案件等の好調な要因はあったものの、前年同期に発生した設備投資案件が今期はなく、売上は減少しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は4億59百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は56百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し315億88百万円となりました。これは、主に現金及び預金が7億8百万円、棚卸資産が2億35百万円それぞれ増加し、一方、売上債権が17億20百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し123億20百万円となりました。これは、主に有形固定資産が3億15百万円、投資有価証券が6億6百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、439億9百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し150億99百万円となりました。これは、主に仕入債務が8億1百万円、未払法人税等が2億53百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し16億65百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、167億64百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し271億44百万円となりました。これは、主に利益剰余金が8億34百万円、その他有価証券評価差額金が4億28百万円それぞれ増加し、一方、為替換算調整勘定が2億13百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加し、これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額2億41百万円を加え、74億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ3億44百万円増加し、21億4百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益18億37百万円、減価償却費4億5百万円、売上債権の減少額17億84百万円であり、一方、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額8億14百万円、棚卸資産の増加額2億5百万円、法人税等の支払額8億16百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1億32百万円支出が減少し、5億95百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億85百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として8億31百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額7億12百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億59百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		8,640,000		827,900		

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
N O K 株式会社	東京都港区芝大門 1 - 12 - 15	923	11.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	618	7.62
リックス取引先持株会	福岡市博多区東比恵 1 - 4 - 10 S-GATE FIT 東比恵 5 階	363	4.48
リックス従業員持株会	福岡市博多区東比恵 1 - 4 - 10 S-GATE FIT 東比恵 5 階	249	3.08
安 井 玄一郎	福岡市南区	243	2.99
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	191	2.36
園 田 和佳子	福岡市中央区	171	2.11
山 田 貴 広	福岡市城南区	162	2.01
株式会社 日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	133	1.65
国立大学法人 九州大学	福岡市西区大字元岡 7 4 4	130	1.60
計		3,188	39.28

(注) 上記のほか当社保有の自己株式522千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 522,500		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,059,800	80,598	同上
単元未満株式	普通株式 15,700		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		80,598	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス株	福岡市博多区東比恵 1 - 4 - 10 S-GATE FIT東比恵 5 階	522,500	-	522,500	6.05
(相互保有株式) 株)ROCKY-ICHIMARU	福岡県筑後市大字常用601	36,000	-	36,000	0.42
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2 -15- 8	6,000	-	6,000	0.07
計		564,500	-	564,500	6.53

2 【役員の状況】

(1) 役員の異動の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

(2) 業績連動報酬

2025年6月26日開催の取締役会において、取締役（監査等委員を除く）に対し、下記算定方式による2026年3月期に係わる業績連動役員賞与を支給することを決議いたしました。

（算定方式）

・業績連動役員賞与の総額は、下記 規定の税引前当期純利益に1.48%を乗じた金額（千円未満の端数は切り捨て）とし、58,800千円を超えない金額とする。なお、下記 規定の税引前当期純利益が150百万円未満の場合には業績連動役員賞与は支給しない。

・上記 の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に業績連動役員賞与の金額及びそれに係る社会保険料の金額並びに販売費及び一般管理費に計上される控除対象外仕入消費税額及び事業税の金額を加算した金額をいう。

なお、業績連動役員賞与の算定基準である前事業年度における業績連動役員賞与の金額及びそれに係る社会保険料の金額並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税の金額を控除する前の当社単体の税引前当期純利益は3,705,163千円であり、業績連動役員賞与額は上限額の94,000千円であります。

・各取締役への配分方法は次の通りとする。

各取締役の配分額 = 利益連動賞与総額 × 各取締役のポイント ÷ 取締役のポイント合計

取締役の役職別ポイント

代表取締役社長執行役員	42.0
代表取締役副社長執行役員	38.0
取締役上席執行役員	20.0

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,176,129	8,884,419
受取手形	327,132	192,782
電子記録債権	3,839,305	3,667,459
売掛金	15,934,278	14,519,977
商品及び製品	2,572,541	2,662,759
仕掛品	622,885	727,442
原材料及び貯蔵品	246,256	286,574
その他	692,144	649,191
貸倒引当金	2,272	1,734
流動資産合計	32,408,401	31,588,872
固定資産		
有形固定資産	5,425,947	5,741,597
無形固定資産		
その他	793,746	742,164
無形固定資産合計	793,746	742,164
投資その他の資産		
投資有価証券	3,836,028	4,442,722
その他	1,370,127	1,399,657
貸倒引当金	20,395	5,725
投資その他の資産合計	5,185,760	5,836,654
固定資産合計	11,405,453	12,320,416
資産合計	43,813,854	43,909,288
負債の部		
流動負債		
支払手形	611,046	570,707
電子記録債務	6,270,522	5,563,719
買掛金	5,257,290	5,203,019
短期借入金	1,410,672	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	783,142	529,580
賞与引当金	-	101,954
役員賞与引当金	-	40,177
その他	1,930,356	1,748,799
流動負債合計	16,284,631	15,099,558
固定負債		
長期借入金	205,600	194,800
役員退職慰労引当金	91,918	63,591
退職給付に係る負債	734,843	718,318
その他	443,385	688,375
固定負債合計	1,475,746	1,665,085
負債合計	17,760,378	16,764,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,102,776	1,117,875
利益剰余金	22,376,851	23,211,502
自己株式	591,232	582,959
株主資本合計	23,716,294	24,574,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152,195	1,580,352
為替換算調整勘定	607,696	393,815
退職給付に係る調整累計額	21,997	19,670
その他の包括利益累計額合計	1,781,889	1,993,838
非支配株主持分	555,292	576,488
純資産合計	26,053,476	27,144,644
負債純資産合計	43,813,854	43,909,288

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	26,009,445	26,179,483
売上原価	19,614,376	19,384,370
売上総利益	6,395,068	6,795,113
販売費及び一般管理費	¹ 4,698,963	¹ 5,119,172
営業利益	1,696,104	1,675,941
営業外収益		
受取利息	19,562	16,896
受取配当金	65,300	75,414
持分法による投資利益	61,503	40,902
不動産賃貸料	10,309	10,543
為替差益	16,478	-
投資事業組合運用益	664	3,886
その他	29,464	36,601
営業外収益合計	203,282	184,245
営業外費用		
支払利息	4,302	6,798
為替差損	-	26,607
その他	1,884	863
営業外費用合計	6,187	34,269
経常利益	1,893,200	1,825,916
特別利益		
固定資産売却益	335	271
保険解約返戻金	-	11,288
特別利益合計	335	11,559
特別損失		
固定資産売却損	50	32
固定資産除却損	167	354
在外子会社における送金詐欺損失	76,848	-
特別損失合計	77,066	386
税金等調整前中間純利益	1,816,469	1,837,089
法人税等	581,727	542,139
中間純利益	1,234,741	1,294,949
非支配株主に帰属する中間純利益	21,156	16,933
親会社株主に帰属する中間純利益	1,213,585	1,278,016

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,234,741	1,294,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,851	446,530
為替換算調整勘定	243,369	221,807
退職給付に係る調整額	5,793	2,326
持分法適用会社に対する持分相当額	3,342	7,595
その他の包括利益合計	139,383	229,991
中間包括利益	1,374,125	1,524,941
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,346,141	1,489,964
非支配株主に係る中間包括利益	27,983	34,976

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,816,469	1,837,089
減価償却費	228,984	405,779
賞与引当金の増減額（ は減少）	46,948	83,543
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	55,733	40,177
未払役員賞与の増減額（ は減少）	104,716	113,972
退職給付に係る資産及び負債の増減額（ は減少）	4,763	30,603
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,752	28,327
貸倒引当金の増減額（ は減少）	98	15,208
受取利息及び受取配当金	84,862	92,311
支払利息	4,302	6,798
為替差損益（ は益）	20,809	2,086
持分法による投資損益（ は益）	61,503	40,902
有形固定資産売却損益（ は益）	285	239
有形固定資産除却損	167	354
投資事業組合運用損益（ は益）	664	3,886
在外子会社における送金詐欺損失	76,848	-
売上債権の増減額（ は増加）	955,863	1,784,449
棚卸資産の増減額（ は増加）	43,197	205,497
その他の資産の増減額（ は増加）	264,633	16,569
仕入債務の増減額（ は減少）	330,373	814,270
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,587	116,334
その他の負債の増減額（ は減少）	71,576	109,191
小計	2,346,186	2,834,598
利息及び配当金の受取額	85,437	92,886
利息の支払額	4,302	6,798
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	76,848	-
法人税等の支払額	590,654	816,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759,818	2,104,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	615,686	1,063,011
定期預金の払戻による収入	736,137	1,176,858
有形固定資産の取得による支出	432,173	585,121
有形固定資産の売却による収入	550	771
無形固定資産の取得による支出	312,325	32,372
投資有価証券の取得による支出	14,961	15,574
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,940	4,620
貸付けによる支出	65,438	30,000
貸付金の回収による収入	29,147	37,550
その他の支出	70,656	93,091
その他の収入	6,454	3,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	728,011	595,868

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,330,000	11,553,676
短期借入金の返済による支出	12,336,692	11,643,865
長期借入金の返済による支出	15,804	10,800
リース債務の返済による支出	15,791	27,072
自己株式の取得による支出	22	117
自己株式の売却による収入	29,633	23,192
配当金の支払額	574,839	712,858
非支配株主への配当金の支払額	1,320	1,320
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	12,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,836	831,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,806	46,869
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	498,776	630,262
現金及び現金同等物の期首残高	6,751,700	6,568,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	241,671
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,250,476	1 7,439,988

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
連結の範囲の重要な変更	当中間連結会計期間より、非連結子会社であった高研株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の取引上の債務に対して、次のとおり根保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.	10,989千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	1,629,082千円	1,726,932千円
退職給付費用	53,745千円	62,954千円
貸倒引当金繰入額	98千円	569千円
役員賞与引当金繰入額	55,733千円	40,177千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,752千円	3,681千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	8,212,972千円	8,884,419千円
預入期間が3か月を超える定期預金	962,495千円	1,444,431千円
現金及び現金同等物	7,250,476千円	7,439,988千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	575,113	71.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	429,823	53.00	2024年 9 月30日	2024年12月 9 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	713,668	88.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	519,516	64.00	2025年 9 月30日	2025年12月 8 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への売上高	7,256,374	5,589,555	3,478,236	1,805,685	1,155,707	1,133,264	1,661,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,256,374	5,589,555	3,478,236	1,805,685	1,155,707	1,133,264	1,661,862
セグメント利益	892,632	572,205	360,819	190,599	236,608	103,572	150,556

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への売上高	471,772	22,552,460	3,456,985	26,009,445	-	26,009,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	471,772	22,552,460	3,456,985	26,009,445	-	26,009,445
セグメント利益	52,884	2,559,878	461,384	3,021,262	1,325,157	1,696,104

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,325,157千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への売上高	7,934,194	5,397,697	3,536,677	1,868,056	1,188,072	1,030,746	1,088,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,934,194	5,397,697	3,536,677	1,868,056	1,188,072	1,030,746	1,088,678
セグメント利益	969,377	535,488	399,891	198,260	284,156	105,955	88,828

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への売上高	459,582	22,503,705	3,675,778	26,179,483	-	26,179,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	459,582	22,503,705	3,675,778	26,179,483	-	26,179,483
セグメント利益	56,270	2,638,228	563,191	3,201,419	1,525,478	1,675,941

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,525,478千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
日本	6,709,625	4,361,942	3,256,426	805,000	738,992	1,119,122	1,656,994	470,693
本邦以外のアジア	502,656	604,601	190,935	635,844	297,319	14,142	4,868	1,079
欧州	20,362	27,824	26,517	105,976	98,828	-	-	-
北米	23,729	595,021	4,355	249,959	20,086	-	-	-
その他	-	165	-	8,904	480	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	7,256,374	5,589,555	3,478,236	1,805,685	1,155,707	1,133,264	1,661,862	471,772
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,256,374	5,589,555	3,478,236	1,805,685	1,155,707	1,133,264	1,661,862	471,772

	報告セグメント	その他	合計
	計		
日本	19,118,798	3,341,597	22,460,396
本邦以外のアジア	2,251,447	59,379	2,310,827
欧州	279,509	1,945	281,454
北米	893,153	54,062	947,216
その他	9,550	-	9,550
顧客との契約から生じる収益	22,552,460	3,456,985	26,009,445
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	22,552,460	3,456,985	26,009,445

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでいます。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
日本	7,521,082	4,194,261	3,262,070	932,170	747,858	1,025,711	1,087,607	459,304
本邦以外のアジア	388,737	518,986	222,561	707,209	325,122	5,034	1,070	278
欧州	-	13,116	48,347	56,754	97,851	-	-	-
北米	23,964	671,332	3,592	148,478	16,958	-	-	-
その他	410	-	106	23,443	280	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	7,934,194	5,397,697	3,536,677	1,868,056	1,188,072	1,030,746	1,088,678	459,582
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,934,194	5,397,697	3,536,677	1,868,056	1,188,072	1,030,746	1,088,678	459,582

	報告セグメント	その他	合計
	計		
日本	19,230,067	3,468,713	22,698,780
本邦以外のアジア	2,169,000	139,369	2,308,369
欧州	216,070	2,385	218,455
北米	864,326	65,310	929,637
その他	24,240	-	24,240
顧客との契約から生じる収益	22,503,705	3,675,778	26,179,483
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	22,503,705	3,675,778	26,179,483

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	149円98銭	157円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,213,585	1,278,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益金額(千円)	1,213,585	1,278,016
普通株式の期中平均株式数(株)	8,091,602	8,100,643

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	519,516千円
1株当たりの金額	64.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 野 健 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。